

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	円 銭
通期	670,000	2.2	62,748	105.9	56,048	232.7	57,702	236.2	288.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	200,000株	2024年12月期	200,000株
2025年12月期	0株	2024年12月期	0株
2025年12月期	200,000株	2024年12月期	200,000株

(注) 当社は、2024年2月10日を効力発生日として、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きがみられ、企業の設備投資も回復基調で推移するなど、全体としては緩やかな改善傾向にありました。一方、国際情勢の不安定化や資源・エネルギー価格の高騰、物価上昇の影響、為替相場の変動等により、経済の先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

建設業界においては、公共工事を中心に一定の需要が維持されておりますが、建築資材価格や労務費の上昇等の影響を受け、建設業界全体としては引き続き厳しい状況が続いております。また、建設技能者の高齢化及び担い手不足といった構造的な課題がある状況を受け、国土交通省を中心とした官民一体の取組みにより、建築分野におけるデジタル技術の活用が進められております。業界全体の生産性向上を目的として、BIM/CIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング／コンストラクション・インフォメーション・モデリング）データを活用した業務プロセスの高度化が推進されており、その一環として、建築確認手続きにおける「BIM 図面審査」の導入が段階的に進められております。2026 年春より BIM データから出力された図面を用いた審査が開始され、将来的には BIM データそのものを活用した審査の実現が目指されております。

当連結会計年度においては安定的な収益基盤の構築を目的として、特に民間分野における新規顧客の開拓及び既存顧客との関係強化を推進しました。加えて、季節変動の影響を受けにくい施工分野に対し、BIM/CIM を活用した支援業務を提案することで、BIM/CIM 活用領域を設計段階から施工段階へと拡大し、事業領域の広がりを図ってまいりました。これらの取組みの結果、売上高は前年を上回る水準となりました。事業拡大に伴う人材育成や体制構築に係るコストが一時的に増加しましたが、今後の収益性向上に向けた基盤整備は着実に進展しております。

当連結会計年度の売上高は 655,794 千円（前年同期比 9.2%増）、営業利益は 30,480 千円（同 65.6%増）、経常利益は 16,848 千円（同 28.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 17,160 千円（同 57.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は 516,115 千円となり、前連結会計年度末に比べ、72,910 千円増加しました。主な変動項目としまして、現金及び預金が 28,620 千円、売掛金が 64,887 千円、ソフトウェアが 5,397 千円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は 472,587 千円となり、前連結会計年度末に比べ 53,205 千円増加しました。これは主に受注損失引当金が 8,194 千円減少した一方、長期借入金が 64,753 千円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は 43,527 千円となり、前連結会計年度末に比べ 19,705 千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益 17,160 千円、為替換算調整勘定 2,544 千円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、112,634 千円となり、前連結会計年度末と比較して 23,281 千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、23,375 千円の支出(前年同期は 21,862 千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 16,562 千円、減価償却費 12,434 千円を計上するとともに、棚卸資産 23,506 千円の減少による資金増加の要因があった一方で、売上債権 64,887 千円の増加、前払費用 3,718 千円の増加、受注損失引当金 8,194 千円の減少による資金減少の要因があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、14,701 千円の支出(前年同期は 2,556 千円の支出)となりました。これは、定期預金の払戻による収入が 6,846 千円あった一方で、無形固定資産の取得による支出が 12,460 千円、有形固定資産の取得による支出が 8,034 千円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、61,180 千円の収入(前年同期は 29,769 千円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が 227,263 千円あった一方、長期借入による収入が 290,000 千円あったこと等によります。

(4) 今後の見通し

建設業界においては、建設投資額は公共、民間ともに堅調に推移しており、今後も一定の需要が見込まれております。特に公共工事においては、国土強靱化計画を背景に防

災・減災対策やインフラ整備に関する建設工事が増大することが予想されます。一方で、建設技能者の高齢化や担い手不足による人手不足は深刻であり、DX 化による生産性向上が重要な課題となっております。そうしたなか、BIM/CIM を活用した業務プロセスの導入や、建築確認手続きにおける BIM 図面審査の導入が徐々に進められております。

このような環境下のもと、当社グループは、BIM/CIM を活用した設計プロセスで培った技術を活かし、施工段階での BIM/CIM 活用にも積極的に対応し、売上拡大を図っております。このニーズは今後さらに高まっていくと予想され、当社グループにおいても今後さらに拡大していくものと見込まれます。

これらのことから、2026 年 12 月期の連結業績予想は、売上高 670,000 千円（前年比 2.2%増）、営業利益 62,748 千円（同 105.9%増）、経常利益 56,048 千円（同 232.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 57,702 千円（同 236.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,748	145,368
売掛金	109,632	174,520
仕掛品	70,981	46,439
貯蔵品	20	70
前渡金	12	11
前払費用	32,268	36,725
その他	1,583	1,872
流動資産合計	331,246	405,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,676	22,676
減価償却累計額	△ 13,186	△ 14,705
建物及び構築物（純額）	9,489	7,970
車両運搬具	5,266	5,266
減価償却累計額	△ 5,059	△ 5,266
車両運搬具（純額）	206	0
工具、器具及び備品	36,721	43,772
減価償却累計額	△ 29,129	△ 31,979
工具、器具及び備品（純額）	7,591	11,792
有形固定資産合計	17,287	19,762
無形固定資産		
ソフトウェア	18,423	23,821
その他	74	-
無形固定資産合計	18,498	23,821
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,121	21,390
長期預金	11,128	-
長期前払費用	47	2,421
敷金及び保証金	43,875	43,708
投資その他の資産合計	76,172	67,521
固定資産合計	111,958	111,105
資産合計	443,205	516,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	99,972	97,956
未払金	8,291	7,340
未払費用	20,628	22,109
未払法人税等	210	210
未払消費税等	11,511	13,405
前受金	19,085	18,413
賞与引当金	2,196	1,695
受注損失引当金	12,077	3,882
その他	4,011	3,520
流動負債合計	177,984	168,532
固定負債		
長期借入金	235,023	299,776
長期未払金	5,836	4,279
繰延税金負債	539	-
固定負債合計	241,398	304,055
負債合計	419,382	472,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	△ 17,456	△ 295
株主資本合計	△ 7,456	9,704
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,279	33,823
その他の包括利益累計額合計	31,279	33,823
純資産合計	23,822	43,527
負債純資産合計	443,205	516,115

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
売上高	600,623	655,794
売上原価	377,554	390,946
売上総利益	223,069	264,847
販売費及び一般管理費	204,658	234,366
営業利益	18,410	30,480
営業外収益		
受取利息	1,220	493
受取祝い金	-	2,859
助成金収入	490	48
その他	49	119
営業外収益合計	1,760	3,519
営業外費用		
支払利息	3,200	5,103
社債発行費償却	47	-
支払保証料	187	-
為替差損	2,509	3,644
上場関連費用	-	8,000
その他	1,095	404
営業外費用合計	7,040	17,152
経常利益	13,130	16,848
特別利益		
固定資産売却益	15	-
特別利益合計	15	-
特別損失		
固定資産除却損	661	286
特別損失合計	661	286
税金等調整前当期純利益	12,484	16,562
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	217	210
法人税等調整額	1,340	△ 808
法人税等合計	1,558	△ 598
当期純利益	10,926	17,160
親会社株主に帰属する当期純利益	10,926	17,160

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
当期純利益	10,926	17,160
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,081	2,544
その他の包括利益合計	9,081	2,544
包括利益	20,007	19,705
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,007	19,705

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2024年1月1日 至2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	10,000	△ 28,383	△ 18,383
当 期 変 動 額			
親 会 社 株 主 に 帰属する当期純利益	-	10,926	10,926
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	10,926	10,926
当 期 末 残 高	10,000	△ 17,456	△ 7,456

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	22,198	22,198	3,814
当 期 変 動 額			
親 会 社 株 主 に 帰属する当期純利益	-	-	10,926
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,081	9,081	9,081
当 期 変 動 額 合 計	9,081	9,081	20,007
当 期 末 残 高	31,279	31,279	23,822

当連結会計年度（自2025年1月1日 至2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当 期 首 残 高	10,000	△ 17,456	△ 7,456
当 期 変 動 額			
親 会 社 株 主 に 帰属する当期純利益	-	17,160	17,160
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-
当 期 変 動 額 合 計	-	17,160	17,160
当 期 末 残 高	10,000	△ 295	9,704

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当 期 首 残 高	31,279	31,279	23,822
当 期 変 動 額			
親 会 社 株 主 に 帰属する当期純利益	-	-	17,160
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,544	2,544	2,544
当 期 変 動 額 合 計	2,544	2,544	19,705
当 期 末 残 高	33,823	33,823	43,527

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自2024年 1月 1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年 1月 1日 至2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,484	16,562
減価償却費	9,476	12,434
保証金償却	932	931
固定資産除却損	661	286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	175	△ 500
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	11,503	△ 8,194
固定資産売却益	△ 15	-
受取利息	△ 1,220	△ 493
為替差損益 (△は益)	2,509	3,644
支払利息	3,200	5,103
社債発行費償却	47	-
支払保証料	187	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 14,974	△ 64,887
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,441	23,506
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 4,554	△ 3,718
前受金の増減額 (△は減少)	6,578	△ 672
未払金の増減額 (△は減少)	2,598	△ 951
未払費用の増減額 (△は減少)	1,596	1,171
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 14,650	1,893
その他の増減	1,822	△ 1,839
小 計	22,800	△ 15,724
利息の受取額	1,105	530
利息の支払額	△ 3,111	△ 4,971
手数料の支払額	-	△ 3,000
保証料の支払額又は返戻額	1,454	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△ 386	△ 210
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,862	△ 23,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,028	△ 320
定期預金の払戻による収入	10,291	6,846
有形固定資産の取得による支出	△ 2,891	△ 8,034
有形固定資産の売却による収入	170	-
無形固定資産の取得による支出	△ 9,197	△ 12,460
保証金の差入による支出	△ 109	△ 886
保証金の回収による収入	209	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,556	△ 14,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	290,000
長期借入金の返済による支出	△ 157,871	△ 227,263
社債の償還による支出	△ 12,000	-
長期未払金の返済による支出	△ 359	△ 1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,769	61,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,366	177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,708	23,281
現金及び現金同等物の期首残高	41,644	89,353
現金及び現金同等物の期末残高	89,353	112,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、主に土木・建築設計事業を行っており、その他事業は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
1株当たり純資産額	119円11銭	217円63銭
1株当たり当期純利益	54円63銭	85円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	85円37銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので記載していません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2025年7月18日にTOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2024年2月10日を効力発生日として、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2024年1月1日 至2024年12月31日)	当連結会計年度 (自2025年1月1日 至2025年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	10,926	17,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	10,926	17,160
普通株式の期中平均株式数(株)	200,000	200,000
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,000
(うち新株予約権(株))	—	(1,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。